



就業力を

連載 ⑨

育成する

高知大学

長期インターンシップで 自律的・協働的能力を育成

2011年に大学設置基準が改正され、「大学は、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むこと」が明記され、就業力育成は大学教育の重要な課題となっている。各大学が活動の方向性を模索する中、地域産業人材の育成や地域経済の活性化にもつながるような就業力育成の取り組みが注目されている。

開始から丸1年が過ぎたこの連載では、産業界との連携や地元自治体との協働によって学生の就業力を高めることに成功している事例などを、積極的に紹介していきたい。

今回は、最長6カ月に及ぶ長期の「社会協働インターンシップ」の実績を基礎に「地域再生の核となる大学づくり」に向けての改革を進める高知大学を取り上げる。脇口宏学長と副学長の辻田宏教授、総合教育センターキャリア形成支援部門長の池田啓実教授にうかがった。

『自律と協働』を地域再生の鍵に

「大学生の就職難や早期離職という社会問題は、大学の危機というより日本の危機であると思っています。この危機的な状況に直面して、大学は『最後の砦』、若者を世に送り出す最後の教育機関として、学生がこれまで身につけてきた資質を社会人になる前にどれだけ伸ばしてあげるかに取り組まないとイケない」というのが脇口宏学長の基本的な課題認識だ。

辻田宏副学長も、同様に広い視野で問題を捉えている。



脇口 宏 学長

「就業力というのを特段意識しているということではなく、企業も含めて日本社会、地域社会で活躍できる、いま時代に必要とされているのはどういう人材なのかということで取り組んでいます。コミュニティでも企業でも行政でも、社会を構成するあらゆる要素の中で活躍できる人材にはおそらく共通点があるだろうと。そのキーワードとして『自律』と『協働』を考えました。

さらに、『自律と協働』は学生教育の鍵であると同時に地域再生の鍵であると考え、地域の大学として学生と地域の『自律と協働』を一体的に推進することを目指してきました。われわれは地域の教育力をもって学生を育てたいと思っているし、教員だけでなく『学生が』地域に入っていくことが、地域再生につながると考えています」

さらに、『自律と協働』は学生教育の鍵であると同時に地域再生の鍵であると考え、地域の大学として学生と地域の『自律と協働』を一体的に推進することを目指してきました。われわれは地域の教育力をもって学生を育てたいと思っているし、教員だけでなく『学生が』地域に入っていくことが、地域再生につながると考えています」

本気の覚悟を育む長期インターンシップ

こうした課題認識の下、文部科学省の現代教育GP採択をきっかけに2004年度に始まったのが「社会協働インターンシップ」、略称CBI (Collaboration Based Internship) だ。その特徴は、低学年次(1年生3月～2年生9月)、最長6カ月の長期、地元高知ではなく首都圏で実習、という点だ。

キャリア形成支援部門長の池田啓実教授は「高学年次の、就職前の学生が行く短期インターンシップは、学生にも企業にもメリットがない。それなら低学年次に長期でやれ

ばいいということでした」と当初のコンセプトを説明する。高知では学生を長期間受け入れる条件の整った企業が少なく、学外のインターンシップ支援機関を通じて受け入れ先の確保できた首都圏での実施となった。

CBIのプロセスは、1年生2学期の「CBI企画立案」で始まる。この事前学習の大きな目的は「本気」「覚悟」の醸成だという。

「インターンの事前学習に何がいちばん必要なのかを企業に尋ねたところ、異口同音に『本気』と『覚悟』を持ってきていただきたいという答えが返ってきました。CBIは半年間高知を離れて出かけていくので、『覚悟』はある程度しやすいんですけど、『本気』については少し応援してあげないと、何のためにインターンするのか、本気でやるということの意味もよくわからないだろうというので、この点を重視しています」(池田教授)

早ければ1年生の春休みから「CBI実習」に入る。実習期間は日報・出勤簿を作成する他、毎月1回、CBI統括教員が首都圏に出向いての「キャリア開発講座」を受講して振り返りと次月の目標設定を行う。

事後学習としては、2年生9月の集中講義で「CBI自己分析」が開講される。実習全体を振り返ると同時にその後のアクションプランを設定するが、池田教授は、こうした事後学習を通じて学びの質が向上する効果を指摘する。低学

年で実施することの大きな意義といえるだろう。

「社会の実践の場に行き観察して、実社会の課題が見えてくると、知識の必要性がよくわかる。目的意識が明確になって大学の授業を受けると、教員の力量はあまり変わらなくても、学生がよりよく吸収してくれる。結果として成績は上がってくるわけです」

CBIの困難とSBIへの発展

CBIの実施にあたっての困難として挙げたのはまず、保護者の理解不足だ。池田教授は「子離れできない親が思ったより多いという実感です」と言う。

「とにかく、自分の考えていない行動パターンを取られるのが非常に恐ろしくて認めたくない。今まで自分の言うことを聞いてきた子どもが突然聞かなくなったという現実には揺らぐ人が多いようです」

第二の困難は教員の中にある根強い「インターンシップ・キャリア教育不要論」だ。「キャリア教育全般について、肯定的な人のほうが圧倒的に少ないというのが現実です。ですが、これはどこまで行っても残るもので、あまり気にはしません」(池田教授)

これらの困難を乗り越えながら実績を積んできたCBIは、SBI (Society Based Internship: 人間関係形成インターンシップ) という新たなプログラムも生み出した。3週間の

インターンシップ実習を中心とする総計180時間のプログラムで、2010年度から実施されている。

「CBIの経験から、長期ではなくても、『本気』で『覚悟』のあるインターンシップなら、学生も成長するし、企業にも社会貢献だけではないメリットがきちんと自覚してもらえる仕組みが作れるのではないかと、そのほうが実は高知という土地、あるいは全国の似たような環境にある大学や地域においては価値が高いかもしれないと考えようになりました」(池田教授)

CBIで関係性を築いた学外のインターンシップ支援機関が内閣府の「地域雇用社会雇用創造事業」を実施するにあたり、その受託研究に高知大学が参加する形で始まったのがSBIだ。その特徴は、「学生は3名1組で実習」「社会人(受け入れ企業)の自律化も大学が支援」という2点だ。

3人1組で企業に出向くのは、「社員対学生が1対1の関係だと、お互いに適度に済ましてしまう」(池田教授)のを避ける工夫だ。受け入れ企業側の観点で見ると、3人のチームは小さいとはいえ組織であり、運営するにはそれなりの力量がいる。部下を持ったことのない若手社員にスーパーバイザー(実習支援者)をやらせれば、格好の社員育成プログラムとなる。

「高知のような地方都市では、20代後半から30代半ばぐらいでも部下がない人が多いんです。そういう若手をスーパーバイザーにして、部下を持ったときにはどういう振る舞いがあるのかということから始めて、PDCA的な発想、目標設定・目標管理の考え方、そしてもちろんインターンシップのプログラム作成などを、『目標設定塾』と称して日常の業務にも活用できる形で指導します」(池田教授)実習期間中、2週間目のスーパーバイザーモニタリング、事後には『目標総括塾』が支援策として用意されている。

学部化も視野に

高知大学はまた、高知県教委と協力して、高校にも社会協働教育の普及を図ってきた。「本学のプログラムによって、高校生たちの意欲、学力は数段上がったと聞いています。その証拠に、高知市立高知商業高校が2013年度改組で社会協働系のコースを設置することになった。非常に大きな成果だと思います」(脇口学長)

「進学率重視ではなく、とくに進学学校でない高校に手を入れているのは、地域に残る人材だからです。大学の地域貢献というと卒業生がどれだけ地元に残るかが評価軸になりがちですが、高卒で地域に残る人たちからSBIのスーパーバイザーになるような若手社会人まで、15歳から35歳ぐらいまでの横断的な人材育成機能のハブになると考えると、大学の教育機能もそれに対する地域の評価も変わってくると思います」(池田教授)

これら一連の社会協働教育を「協働地域学部」(仮称)と

して組織化することも検討されている。

「こういう教育は特定の学部のものにするより、全学の学生に対してするほうが望ましいと思います。が、この先進的な教育を全学に広めるとしたら、今までやってきた教員の力だけでは無理。増員して組織化もする必要があります」(脇口学長)

現場の運用としても、学部(または学科)になっていないことで限界に行き当たっている実感があるようだ。端的には、「学部カリキュラムの壁」が挙げられる。例えばCBIは、全学部で受講可能としてはいるが、学部のカリキュラムに支障なく6カ月のCBI実習を選択できるのは人文学部(社会経済学科、人間文化学科)の学生にはほぼ限られてしまう現状があるという。

「学部固有のカリキュラムに拘束されている学生を、CBIという横道に連れ出している以上、来年も再来年もここに学生を連れてきますという約束はできない。つまり、1回入った地域とコラボレートしていく関係を継続できるかどうか、地域に対して保証できない。これは、この10年間いろいろな活動をやってきて、課題として捉えている最大のもので、学生に対しても地域に対しても大学が『責任ある参加』を実現することは、学部を作ってそのカリキュラムの中に地域と連携した実習系授業をしっかりと組み込まない限りは絶対不可能なんです」(辻田副学長)

また協働地域学部は、「COC (Center of Community: 地域拠点大学)」の中心機能を果たす組織と位置づけることもできる。

「大学は地域にとって何のためにあるのか、なぜ必要なのかということの答えが、『協働実践力を備えた自律型地域人材の育成とそれによる地域再生を一体的に』をきちんとやることの中にあるのではないかと考えています。それが地域で評価されていけば、大学が、小中学校や病院と同じぐらい地域にとって不可欠な存在になっていくのではないのでしょうか。協働地域学部の新設構想は、地域と結んで、『こういう活動で地域にかかわってくれるんだったらやっぱり高知大学は必要だね』と言われるような大学をどうやって作っていくかという大きなチャレンジでもなっていると思います」(辻田副学長)

(角方正幸 リアセックキャリア総合研究所 所長)

